令和5年

第3回(5月)河合町議会臨時会議案

令和 5年 5月12日

河 合 町

- 議案第26号 町長の給与の特例に関する条例の制定について
- 議案第27号 町長の退職手当の特例に関する条例の制定について
- 議案第28号 河合町税条例の一部改正について
- 承 認 第 1 号 専決処分の承認を求めることについて (令和 4 年度河合町一般会計補正予算)
- 承 認 第 2 号 専決処分の承認を求めることについて (令和 5 年度河合町一般会計補正予算)
- 承 認 第 3 号 専決処分の承認を求めることについて (河合町国民健康保険税条例の一部改正)
- 承 認 第 4 号 専決処分の承認を求めることについて (河合町介護保険条例の一部改正)
- 承認第5号 専決処分の承認を求めることについて (一般職の職員の給与に関する条例の一部改正)
- 承認第6号 専決処分の承認を求めることについて (河合町税条例の一部改正)
- 承 認 第 7 号 専決処分の承認を求めることについて (河合町国民健康保険税条例の一部改正)

議案第26号

町長の給与の特例に関する条例の制定について

町長の給与の特例に関する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法第96条第1項の規定により、議会の議決を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町長 森川喜之

町長の給与の特例に関する条例

令和5年6月1日から令和9年4月30日までの間における町長の給料月額は、特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(昭和31年11月河合村条例第48号)別表の規定にかかわらず、同表の規定により定められた額から当該額に100分の30を乗じて得た額を減じて得た額とする。

附則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和5年6月1日から施行する。 (特別職の職員の給与の特例に関する条例の廃止)
- 2 特別職の職員の給与の特例に関する条例(平成31年3月河合町条例第7号) は、廃止する。

町長の退職手当の特例に関する条例の制定について

町長の退職手当の特例に関する条例を別紙のとおり制定したいので、地方自治法 第96条第1項の規定により、議会の議決を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町長 森川喜之

町長の退職手当の特例に関する条例

令和5年6月1日から令和9年4月30日までの間における町長の退職手当の算定における給料月額は、特別職の職員で常勤のものの給与及び旅費に関する条例(昭和31年11月河合村条例第48号)別表の規定にかかわらず、「850,000円」を「0円」とする。

附則

この条例は、令和5年6月1日から施行する。

議案第28号

河合町税条例の一部改正について

河合町税条例の一部を別紙のとおり改正したいので、地方自治法第96条第1項の規定により、議会の議決を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町長 森川喜之

河合町税条例の一部を改正する条例

河合町税条例(昭和29年4月河合村条例第19号)の一部を次のように改正する。 第82条第1号エ中「及び」を「、」に改め、「3輪のもの」の次に「及び道路運 送車両の保安基準(昭和26年運輸省令第67号)第1条第1項第13号の6に規定す る特定小型原動機付自転車」を加える。

附則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年7月1日から施行する。

(軽自動車税に関する経過措置)

第2条 この条例は、令和6年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、 令和5年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。

承認第1号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町長 森川喜之

専 決 処 分 書

令和4年度河合町一般会計補正予算(第11号)について、地方自治法第179 条第1項の規定により専決処分する。

令和 5年 3月31日

河合町長 清原和人

令和4年度

河合町一般会計補正予算

(第11号)

河 合 町

令和4年度河合町一般会計補正予算(第11号)

令和4年度河合町の一般会計補正予算(第11号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 10, 100千円を追加し、歳入歳 出予算の総額を歳入歳出それぞれ 8, 084, 347千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出 予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表 繰越明許費補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和 5年 3月31日 専決

河合町長 清 原 和 人

第1表 歲入歲出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		千円 1,319,979	千円 △400	千円 1,319,579
	2 国庫補助金	764, 722	△400	764, 322
22 町債		649, 012	10, 500	659, 512
	1 町債	649, 012	10, 500	659, 512
歳 入	合 計	8, 074, 247	10, 100	8, 084, 347

歳出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		千円 1,639,601	千円 △10, 194	千円 1,629,407
	1 総務管理費	1, 483, 316	△10, 194	1, 473, 122
3 民生費		2, 475, 501	△400	2, 475, 101
	2 児童福祉費	745, 877	△400	745, 477
4 衛生費		844, 164	20, 694	864, 858
	1 保健衛生費	277, 355	20, 694	298, 049
	2 清掃費	566, 809	0	566, 809
歳 出	合 計	8, 074, 247	10, 100	8, 084, 347

第2表 繰越明許費補正

(単位: 千円)

款	項	補正前		補正後		
示人	垻	事業名	金額	事業名	金額	
3 民生費	2 児童福祉費	通園バス安全装置設置事業	400	通園バス安全装置設置事業	0	
7 土木費	2 道路橋梁費	道路メンテナンス事業	14,193	道路メンテナンス事業	4,123	
7 上小貝	3 河 川 費	緊急内水対策事業	401,896	緊急内水対策事業	401,895	
合計			486,489		476,018	

第3表 地方債補正

(単位: 千円)

				1																(半江	•	1/
	起	債	の				補		正		前						補		正	後		
	目		的	限	度	額	起 の 方	債法	利	率	償 遻	り	方	法	限	度	額	起の	債 方 法	利 率	償 還	i と 法
2		掃 工	場整備		57,	600	普通貸 又 証券発	借は行	年8% 以した (た直り (た直り (た直り (た直り (た直り (た直り (でした) (でし) (でし) (でし) (でし) (でし) (でし) (でし) (でし	率。そくこう)	ては、 件によ の他の	そり場者。、よ償若又すの、合と、町り還しばる	銀にの 財据期く低行に協 政置限に利	そそそ定 の期を繰に		68,		補	正前同じ	補正前に同じ	補正に同	三前
	合		計		649,	012										659,	512					

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

		款	₹		補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫	 支出金				千円 1, 319, 979	千円 △400	千円 1, 319, 579
22 町債	Ť				649, 012	10, 500	659, 512
	歳	入	合	計	8, 074, 247	10, 100	8, 084, 347

(歳 出)

款	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費	千円 1,639,601	千円 △10, 194	千円 1,629,407
3 民生費	2, 475, 501	△400	2, 475, 101
4 衛生費	844, 164	20, 694	864, 858
歳 出 合 計	8, 074, 247	10, 100	8, 084, 347

補	正	予	算	額	Ø	財	源	内	訳					
特	定		財		源		源		源		_	般	財	源
国県支出金	地	方	債	そ		の	他		742	7.1	1047			
千円			千円				千円				千円 △10, 194			
△400														
			10, 500								10, 194			
△400			10, 500											

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の予算額	補正予算額	計
1 民生費国庫補助金	千円 154, 638	千円 △400	千円 154, 238
計	764, 722	△400	764, 322

(款) 22 町債

(項) 1 町債

3 衛生債	57, 600	10, 500	68, 100
部 十	649, 012	10, 500	659, 512

節		説	明
区 分	金額	P/ G	/ •
8 子ども・子育て支 援事業費補助金	千円 △400	子ども・子育て支援事業費補助金	千円 △400

3 清掃工場整備事業 債	10, 500	清掃工場整備事業	10, 500

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

	補正前の	補正		補	正子算額	の財源内	訳
目			計	特	定 財	源	一般財源
	予 算 額	予 算 額		国県支出金	地方債	その他	/\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
12 財政調整基 金費	千円 418, 611	千円 △10, 546	千円 408, 065	千円	千円	千円	千円 △10,546
30 新型コロナ ウイルス感 染症対策基 金費	1	352	353				352
1111111	1, 483, 316	△10, 194	1, 473, 122				△10, 194

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

6こども園費	181, 080	△400	180, 680	△400		0
計	745, 877	△400	745, 477	△400		0

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	151, 266	20, 694	171, 960		20, 694
計	277, 355	20, 694	298, 049		20, 694

節・細鎖	前	説	明	
区分	金 額	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	7,	
24 積立金	千円 △10, 546 △10, 546	01 財政調整基金費 24 積立金 積立金		千円 △10,546 △10,546 △10,546
24 積立金	352 352	01 新型コロナウイルス感染症対策基金費 24 積立金 積立金		352 352 352

17 備品購入費	△400 △400	01 こども園運営費 17 備品購入費 備品購入費 ・通園バス安全装置	$\triangle 400$ $\triangle 400$ $\triangle 400$ $\triangle 400$

22 償還金、利子及 び割引料 1 償還金	20, 694 20, 694	21 新型コロナワクチン接種費国庫負担金及び国庫補助金 精算費 22 償還金、利子及び割引料 償還金	20, 694 20, 694 20, 694

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

	補正前の	補正		補正予算額の財源内訳				
目	- hother start	→ keke stare	計	特	定 財	源	一般財源	
	予算額	予 算 額		国県支出金	地方債	その他	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 塵芥処理費	403, 411	0	403, 411		10, 500		△10, 500	
計	566, 809	0	566, 809		10, 500		△10, 500	

節・細節				説	明
区	分	金	額	P/ E	/-
			千円	財源補正	千円

承認第2号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町長 森川喜之

令和5年度

河合町一般会計補正予算

(第1号)

河 合 町

令和5年度河合町一般会計補正予算(第1号)

令和5年度河合町の一般会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 26,343千円を追加し、歳入歳 出予算の総額を歳入歳出それぞれ 7,756,343千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出 予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5年 4月14日 専決

河合町長 清 原 和 人

第1表 歲入歲出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		千円 662, 134	千円 26, 343	千円 688, 477
	1 国庫負担金	499, 116	14, 069	513, 185
	2 国庫補助金	158, 003	12, 274	170, 277
歳 入	合 計	7, 730, 000	26, 343	7, 756, 343

歳出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計	
3 民生費		千円 2,431,359	千円 350	千円 2,431,709	
	2 児童福祉費	728, 478	350	728, 828	
4 衛生費		859, 586	25, 993	885, 579	
	1 保健衛生費	210, 288	25, 993	236, 281	
歳出	合 計	7, 730, 000	26, 343	7, 756, 343	

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	補正前の予算額補正予算額計		
15 国庫支出金	千円 662, 134	千円 26, 343	千円 688, 477
歳 入 合 計	7, 730, 000	26, 343	7, 756, 343

(歳 出)

	큣			補正前の予算額	補正予算額	計	
3 民生費				千円 2,431,359	千円 350	千円 2,431,709	
4 衛生費				859, 586	25, 993	885, 579	
歳	出	合	計	7, 730, 000	26, 343	7, 756, 343	

i	補	正	予	算	額	0)	財	源	内	訳		
特		定		財			源	Ī		般	財	源
国県支出金		地	方	債	そ		の	他		/4×	/\ .	1//11
千円 35				千円				千円				千円
25, 99	3											
26, 34	.3											

2 歳 入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	補正前の予算額	補正予算額	計	
2 衛生費国庫負担金	千円 0	千円 14, 069	千円 14, 069	
∄ †	499, 116	14, 069	513, 185	

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 民生費国庫補助金	31, 964	350	32, 314
2 衛生費国庫補助金	563	11, 924	12, 487
ा । †	158, 003	12, 274	170, 277

節		説	明	
区 分	金額		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
1 保健衛生費負担金	千円 14, 069	新型コロナワクチン追加接種費(R5国庫負担金)	14, (千円 069

2 児童福祉費補助金	350	保育対策総合支援事業費補助金	350
1 保健衛生費補助金	11, 924	新型コロナワクチン追加接種費 (R5国庫補助金)	11, 924

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

	補正前の	補正		補正予算額の財源内訳			
目		→ hohe 1	計	特	定 財	源	 一般財源
	予 算 額	予 算 額		国県支出金	地方債	その他	75/11/20
6 こども園費	千円 193, 936	千円 350	千円 194, 286	千円 350	千円	千円	千円 0
計	728, 478	350	728, 828	350			0

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

2 予防費	71, 009	25, 993	97, 002	25, 993		0

節・細節				説	明	
区	जे	金	額	W -		
17 備品購入費			千円 350 350	01 こども園運営費 17 備品購入費 備品購入費 ・通園バス安全装置	3.	千円 50 350 350 350

1			
1 報酬	3, 146	22 新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費(R5国庫	
		補助金)	11, 924
3 会計年度任	3, 146	1 報酬	3, 146
用職員報酬		会計年度任用職員報酬	3, 146
		3 職員手当等	1, 207
3 職員手当等	1, 207	時間外勤務手当	260
		管理職員特別勤務手当	50
3 時間外勤務	260	会計年度任用職員期末手当	755
手当		会計年度任用職員費用弁償	142
		4 共済費	653
18 管理職員特	50	一般職共済組合負担金	653
別勤務手当		7 報償費	3, 350
		報償費	3, 350
24 会計年度任	755	10 需用費	1, 145
用職員期末		消耗品費	100
手当		食糧費	20
		印刷製本費	1,000
26 会計年度任	142	医薬材料費	25
用職員費用		11 役務費	1, 360
弁償		通信運搬費	730
		手数料	530
4 共済費	653	保険料	100
		12 委託料	1,063
3 一般職共済	653	その他	1,063
組合負担金		・案内業務	611
		・システム改修	412
7 報償費	4, 394	・手話通訳	30
		・医療廃棄	10
1 報償費	4, 394		

3款 民生費 4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

	補正前の	補正	∄ †	補正予算額の財源内訳			
目				特	定財	源	 一般財源
	予算額	予 算 額		国県支出金	地方債	その他	/4///1 1///
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	210, 288	25, 993	236, 281	25, 993			0

節・細鎖	前	説明	
区 分	金額	7,	
10 需用費 1 消耗品費 3 食糧費 4 印刷製本費 9 医薬材料費 11 役務費 1 通信運搬費 4 手数料 6 保険料 12 委託料 5 その他	千円 1,145 100 20 1,000 25 1,360 730 530 100 14,088 14,088	23 新型コロナウイルスワクチン追加接種事業費 (R5国庫負担金) 7 報償費 報償費 12 委託料 その他 ・個別接種費	千円 14,069 1,044 1,044 13,025 13,025 13,025

令和5年度河合町一般会計補正予算(第1号)について、地方自治法第179条 第1項の規定により専決処分する。

令和 5年 4月14日

承認第3号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町国民健康保険税条例の一部改正について、地方自治法第179条第1項の 規定により専決処分する。

令和 5年 3月15日

河合町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

河合町国民健康保険税条例(昭和35年7月河合村条例第8号)の一部を次のよう に改正する。

附則第14項中「令和3年度分及び令和4年度分」を「令和4年度分」に、「令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間」を「令和4年度末に資格を取得したこと等により令和5年4月1日以降」に改め、「(特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日)」を削る。

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

承認第4号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町介護保険条例の一部改正について、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分する。

令和 5年 3月15日

河合町介護保険条例の一部を改正する条例

河合町介護保険条例(平成12年3月河合町条例第4号)の一部を次のように改正する。

附則第8条中「令和3年度分及び令和4年度分」を「令和4年度分」に、「令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間」を「令和4年度末に資格を取得したこと等により令和5年4月1日以降」に改め、「(特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日)」を削る。

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について、地方自治法第179条第 1項の規定により専決処分する。

令和 5年 3月31日

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例(昭和32年8月河合村条例第25号)の一部を 次のように改正する。

別表第2中「課長、園長」を「課長、館長、園長」に改める。

附則

この条例は、令和5年4月1日から施行する。

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町税条例の一部改正について、地方自治法第179条第1項の規定により専 決処分する。

令和 5年 3月31日

河合町税条例の一部を改正する条例

河合町税条例(昭和29年4月河合村条例第19号)の一部を次のように改正する。 第46条中「第5号の15様式」の次に「又は第5号の15の2様式」を加え、「 によって」を「により」に改める。

第48条第1項及び第5項中「第22号の4様式」の次に「又は第22号の4の2 様式」を加える。

第50条第1項中「第22号の4様式」の次に「又は第22号の4の2様式」を加え、同条第2項中「においては」を「には」に改める。

第98条第1項及び第5項並びに第101条第1項中「第34号の2の5様式」の次に「又は第34号の2の5の2様式」を加える。

附則第8条第1項中「令和6年度」を「令和9年度」に改める。

附則第10条中「、第63条又は第64条」を「又は第63条」に、「、第63条 若しくは第64条」を「若しくは第63条」に改める。

附則第10条の2第3項中「附則第15条第15項」を「附則第15条第14項」 に改め、同条第4項中「附則第15条第22項」を「附則第15条第21項」に改め、 同条第5項中「附則第15条第23項第1号」を「附則第15条第22項第1号」に 改め、同条第6項中「附則第15条第23項第2号」を「附則第15条第22項第2 号」に改め、同条第7項中「附則第15条第23項第3号」を「附則第15条第22 項第3号」に改め、同条第8項中「附則第15条第24項第1号」を「附則第15条 第23項第1号」に改め、同条第9項中「附則第15条第24項第2号」を「附則第 15条第23項第2号」に改め、同条第10項中「附則第15条第26項第1号イ」 を「附則第15条第25項第1号イ」に改め、同条第11項中「附則第15条第26 項第1号ロ」を「附則第15条第25項第1号ロ」に改め、同条第12項中「附則第 15条第26項第1号ハ」を「附則第15条第25項第1号ハ」に改め、同条第13 項中「附則第15条第26項第1号二」を「附則第15条第25項第1号二」に改め、 同条第14項中「附則第15条第26項第2号イ」を「附則第15条第25項第2号 イ」に改め、同条第15項中「附則第15条第26項第2号ロ」を「附則第15条第 25項第2号ロ」に改め、同条第16項中「附則第15条第26項第2号ハ」を「附 則第15条第25項第2号ハ」に改め、同条第17項中「附則第15条第26項第3

号イ」を「附則第15条第25項第3号イ」に改め、同条第18項中「附則第15条第26項第3号ロ」を「附則第15条第25項第3号ロ」に改め、同条第19項中「附則第15条第26項第3号ハ」を「附則第15条第25項第3号ハ」に改め、同条第20項中「附則第15条第29項」を「附則第15条第28項」に改め、同条第21項中「附則第15条第33項」を「附則第15条第32項」に改め、同条第22項中「附則第15条第34項」を「附則第15条第33項」に改め、同条第23項中「附則第15条第39項」を「附則第15条第38項」に改め、同条第24項中「附則第15条第43項」を「附則第15条第42項」に改め、同条第25項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第25項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第27項を削り、同条に次の1項を加える。

27 法附則第15条の9の3第1項に規定する市町村の条例で定める割合は3分の 1とする。

附則第10条の3第13項を同条第14項とし、同条第12項中「附則第7条第13項」を「附則第7条第17項」に改め、同項を同条第13項とし、同条第11項の次に次の1項を加える。

- 12 法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋について、同項の規定の適用を受けようとする者は、当該特定マンションに係る同項に規定する工事が完了した日から3月以内に、次に掲げる事項を記載した申告書に施行規則附則第7条第16項各号に掲げる書類を添付して町長に提出しなければならない。
 - (1) 納税義務者の住所、氏名又は名称及び個人番号又は法人番号(個人番号又は法人番号を有しない者にあっては、住所及び氏名又は名称)
 - (2) 家屋の所在、家屋番号、種類及び床面積
 - (3) 家屋の建築年月日及び登記年月日
 - (4) 当該工事が完了した年月日
 - (5) 当該工事が完了した日から3月を経過した後に申告書を提出する場合には、 3月以内に提出することができなかった理由

附則第15条の2を削る。

附則第15条の2の2を附則第15条の2とする。

附則第15条の6第3項を削る。

附則第16条第1項中「第8項」を「第4項」に改め、同条第2項中「令和2年4 月1日から令和3年3月31日まで」を「令和4年4月1日から令和8年3月31日 まで」に、「令和3年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属する年度の 翌年度分」に改め、同条第3項から第6項までを削り、同条第7項中「附則第30条 第7項」を「附則第30条第3項」に、「3輪以上のガソリン軽自動車」を「3輪以 上の法第446条第1項第3号に規定するガソリン軽自動車(以下この項及び次項に おいて「ガソリン軽自動車」という。)」に改め、「、当該ガソリン軽自動車が令和 3年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には 令和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令 和8年3月31日」に、「令和5年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の 属する年度の翌年度分」に、「第3項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に 掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア(イ)中「3, 900円」とあるのは「2,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあ るのは「3,500円」」に改め、同項を同条第3項とし、同条第8項中「附則第3 0条第8項」を「附則第30条第4項」に改め、「、当該ガソリン軽自動車が令和3 年4月1日から令和4年3月31日までの間に初回車両番号指定を受けた場合には令 和4年度分の軽自動車税の種別割に限り」を削り、「令和5年3月31日」を「令和 7年3月31日」に、「令和5年度分」を「、当該初回車両番号指定を受けた日の属 する年度の翌年度分」に、「第4項の表の左欄に掲げる同条の規定中同表の中欄に掲 げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句」を「同条第2号ア(イ)中、「3, 900円」とあるのは「3,000円」と、同号ア(ウ) a 中「6,900円」とあ るのは「5,200円」」に改め、同項を同条第4項とする。

附則第16条の2第1項中「第8項」を「第4項」に改める。

附則第17条の2第1項及び第2項中「令和5年度」を「令和8年度」に改める。 附則第25条中「。次条において「新型コロナウイルス感染症特例法」という。」 を削る。

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

- 第2条 次項に定めるものを除き、この条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和4年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。
- 2 令和3年4月1日から令和5年3月31日までの期間(以下この項において「適用期間」という。)内に地方税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第7号)附則第1条第4号に掲げる規定による改正前の地方税法(昭和25年法律第226号)附則第64条に規定する中小事業者等(以下この項において「中小事業者等」という。)が取得(同条に規定する取得をいう。以下この項において同じ。)をした同条に規定する特例対象資産(以下この項において「特例対象資産」という。)(中小事業者等が、同条に規定するリース取引(以下この項において「リース取引」という。)に係る契約により特例対象資産を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を、適用期間内に取得をした同条に規定する先端設備等に該当する特例対象資産を含む。)に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

- 第3条 令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得されたこの条例による改正前の河合町税条例附則第15条の2及び第15条の6第3項に規定する3輪以上の軽自動車に対して課する軽自動車税の環境性能割については、なお従前の例による。
- 2 第1条の規定による改正後の河合町税条例附則第16条の規定は、令和5年度以 後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和4年度分までの軽自動車税 の種別割については、なお従前の例による。

承認第7号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第179条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、これを報告し承認を求めます。

令和 5年 5月12日

河合町国民健康保険税条例の一部改正について、地方自治法第179条第1項の 規定により専決処分する。

令和 5年 3月31日

河合町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

河合町国民健康保険税条例(昭和35年7月河合村条例第8号)の一部を次のように改正する。

第12条第1項中「第8期 2月1日から同月28日まで」を「第8期 2月1日から同月末日まで」に改める。

第23条第1項第2号中「285,000円」を「290,000円」に改め、同項第3号中「520,000円」を「535,000円」に改める。

第23条の2中「第24条の2」を「第24条の2第1項」に改める。

第24条の2第2項中「その他の特例対象被保険者等であることの事実を証明する 書類」を「又は雇用保険受給資格通知(同令第19条第3項に規定するものをいう。)」に改める。

附則第2項中「第23条第1項」を「第23条」に、「同項」を「同条第1項」に 改める。

附則第3項、第4項、第6項から第9項まで、第12項及び第13項中「第23条 第1項の」を「第23条の」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和5年4月1日から施行する。

(適用区分)

2 この条例による改正後の河合町国民健康保険税条例の規定は、令和5年度以降の 年度分の国民健康保険税について適用し、令和4年度分までの国民健康保険税につ いては、なお従前の例による。